



## 2020年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 野村 洋一）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

## &lt;目次&gt;

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2020年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示	……	3 頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 2020年度特別勘定の状況	……	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以上

## 本件に関するお問い合わせ先

メディケア生命保険株式会社 経営管理部  
TEL : 03-5621-3367



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	778	108.8	13,147	101.3	1,025	131.8	13,696	104.2
個人年金保険	0	150.0	4	127.8	0	122.2	5	113.4
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	97	78.8	1,597	106.0	1,597	—	297	304.3	1,928	120.7	1,928	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	41,479	108.7	55,157	133.0
個人年金保険	22	127.4	26	117.0
合 計	41,501	108.7	55,183	133.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	33,611	109.6	46,415	138.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	5,336	84.3	16,502	309.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	5,336	84.3	16,502	309.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,645	80.5	15,264	328.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	40,324	113.6	48,798	121.0
資産運用収益	2,232	104.4	2,426	108.7
保険金等支払金	8,932	117.7	9,767	109.3
資産運用費用	1	61.0	0	71.2
経常損失	7,644	65.2	20,500	268.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	224,591	106.0	259,227	115.4

## 2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,025	13,696	—	—	—	—	1,025	13,696
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	0	5	—	—	0	5
入院保障	災害入院	(783)	(44)	—	—	—	—	(783)	(44)
	疾病入院	(783)	(44)	—	—	—	—	(783)	(44)
	その他の条件付入院	(523)	(183)	—	—	—	—	(523)	(183)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(993)	—	—	—	—	—	(993)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2020年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2020年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞などからサービス業を中心に大きく落ち込みました。5月末の緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開し、財政・金融政策の効果もあり、年度中盤には一部持ち直しの動き兆しが見られたものの、2021年に入ると首都圏および近畿圏を中心に再び緊急事態宣言が発令されるなど、厳しい状況が続きました。

- ・国内金利（新発10年国債利回り）は小幅に上昇したものの、総じて低位での推移となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、年内は0%近辺で推移した後、年明け以降、米国金利の上昇につれて国内金利も上昇しましたが、日本銀行のイールド・カーブ・コントロール政策の影響から小幅な上昇にとどまりました。

【新発10年国債利回り 2020年3月末 0.010% → 2021年3月末 0.090%】

- ・国内株式は上昇しました。財政・金融政策による景気の下支えや経済活動の再開による景気回復期待、主要先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだこと等により、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を上回り堅調に推移しました。

【日経平均 2020年3月末 18,917.01円 → 2021年3月末 29,178.80円】

- ・ドル円は円安ドル高となりました。米財政赤字の拡大はドル安要因になったものの、ワクチン接種の進展や大規模な財政政策による景気回復期待、日米金利差の拡大等により、円安ドル高となりました。

【ドル/円 2020年3月末 108.83円 → 2021年3月末 110.71円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

#### ③ 運用実績の概況

国内金利が低水準で推移する中、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	15,296	6.8	24,916	9.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	195,489	87.0	214,567	82.8
公 社 債	184,488	82.1	201,391	77.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	11,001	4.9	13,175	5.1
公 社 債	11,001	4.9	13,175	5.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	120	0.1	114	0.0
繰 延 税 金 資 産	141	0.1	493	0.2
そ の 他	13,546	6.0	19,138	7.4
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	224,591	100.0	259,227	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

### (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	2,143	9,619
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,586	19,078
公社債	7,354	16,903
株式	—	—
外国証券	3,232	2,174
公社債	3,232	2,174
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 13	△ 5
繰延税金資産	141	352
その他	△ 70	5,591
貸倒引当金	△ 0	0
合計	12,786	34,636
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	2,232	2,385
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	2,230	2,385
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	40
国債等債券売却益	—	40
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	2,232	2,426



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	0
国債等債券売却損	—	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	0
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	1	0

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.21	1.20
うち公社債	1.22	1.21
うち株式	—	—
うち外国証券	0.92	0.93
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.05	1.07
うち海外投融資	0.92	0.93

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	67,407	80,294	12,886	12,888	△ 1	68,688	79,401	10,713	10,791	△ 78
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	123,043	128,081	5,038	5,452	△ 414	141,738	145,879	4,141	5,046	△ 905
公 社 債	111,954	117,080	5,126	5,414	△ 288	128,646	132,703	4,056	4,934	△ 878
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126	13,091	13,175	84	111	△ 27
公 社 債	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126	13,091	13,175	84	111	△ 27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	190,451	208,376	17,924	18,341	△ 416	210,426	225,281	14,854	15,838	△ 983
公 社 債	179,362	197,375	18,012	18,302	△ 289	197,334	212,105	14,770	15,726	△ 956
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126	13,091	13,175	84	111	△ 27
公 社 債	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126	13,091	13,175	84	111	△ 27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)		2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,296	24,916	保険契約準備金	198,296	224,491
預貯金	15,296	24,916	支払備金	1,438	1,647
有価証券	195,489	214,567	責任準備金	196,857	222,843
国債	99,900	95,482	代理店借	833	5,394
地方債	2,025	2,024	再保険借	39	52
社債	82,562	103,884	その他負債	1,229	966
外国証券	11,001	13,175	未払法人税等	6	6
有形固定資産	363	306	未払金	312	376
建物	120	114	未払費用	896	566
その他の有形固定資産	242	192	預り金	7	8
無形固定資産	6,505	6,500	仮受金	6	9
ソフトウェア	5,093	5,970	賞与引当金	67	71
その他の無形固定資産	1,411	529	退職給付引当金	86	113
代理店貸	0	0	価格変動準備金	159	187
再保険貸	46	60	負債の部合計	200,711	231,277
その他資産	6,750	12,385	(純資産の部)		
未収金	3,981	7,857	資本金	40,000	50,000
前払費用	1,434	3,279	資本剰余金	40,000	50,000
未収収益	607	763	資本準備金	40,000	50,000
預託金	96	101	利益剰余金	△ 59,747	△ 75,031
仮払金	9	6	その他利益剰余金	△ 59,747	△ 75,031
その他の資産	620	377	繰越利益剰余金	△ 59,747	△ 75,031
繰延税金資産	141	493	株主資本合計	20,252	24,968
貸倒引当金	△ 2	△ 2	その他有価証券評価差額金	3,627	2,981
			評価・換算差額等合計	3,627	2,981
			純資産の部合計	23,879	27,950
資産の部合計	224,591	259,227	負債及び純資産の部合計	224,591	259,227

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

#### (8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて計算しており、5年チルメル式による保険料積立金の他、保険業法施行規則第69条第4項第1号(標準責任準備金による積立)の規定に基づく積立に向け、4,270百万円を計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条の規定に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

#### (9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)及び外国証券(公社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	24,916	24,916	-
有価証券	214,567	225,281	10,713
満期保有目的の債券	68,688	79,401	10,713
その他有価証券	145,879	145,879	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	66,305	77,097	10,791
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,382	2,304	△ 78
合計		68,688	79,401	10,713

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	90,773	95,707	4,934
	外国証券(公社債)	8,783	8,894	111
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	37,873	36,995	△ 878
	外国証券(公社債)	4,308	4,280	△ 27
合計		141,738	145,879	4,141

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	24,916	-	-	-
有価証券	3,549	24,960	43,656	124,056
満期保有目的の債券	-	-	5,841	62,597
その他有価証券	3,549	24,960	37,815	61,459

※期間の定めのないものは含めておりません。

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、393百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

当期首における退職給付引当金	86百万円
退職給付費用	29百万円
退職給付の支払額	2百万円
当期末における退職給付引当金	113百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	83百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、325百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、5,255百万円、金銭債務の総額は、13百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、3,693百万円、繰延税金負債の総額は、1,159百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,040百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,884百万円、保険契約準備金1,147百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除した額のうち、繰越欠損金に係る評価性引当額は1,884百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は156百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,159百万円であります。

繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(※1)	139	518	1,227	1,884
評価性引当額	△ 139	△ 518	△ 1,227	△ 1,884
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)繰越欠損金は、地方税に係る法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2021年4月1日以降のものについては28.00%であります。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、27,950円40銭であります。

#### 10. 追加情報

##### (1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は連結納税制度を適用しており、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度	2020年度
		(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
		金額	金額
経常収益		42,578	51,240
保険料等収入		40,324	48,798
保険料		40,218	48,675
再保険収入		105	123
準備金受入金		—	0
資産運用収益		2,232	2,426
利息及び配当金等収入		2,232	2,385
預貯金利息		1	0
有価証券利息・配当金		2,230	2,385
有価証券売却益		—	40
為替差益		0	—
その他経常収益		21	15
その他の経常収益		21	15
経常費用		50,222	71,740
保険金等支払金		8,932	9,767
保険金		783	771
年金		18	27
給付金		6,475	7,243
解約返戻金		1,495	1,519
その他返戻金		22	29
再保険料		137	174
責任準備金等繰入額		20,995	26,194
支払備金繰入額		378	209
責任準備金繰入額		20,616	25,985
資産運用費用		1	0
支払利息		0	0
有価証券売却損		—	0
為替差損		—	0
貸倒引当金繰入額		0	0
事業費		16,873	30,421
その他経常費用		3,419	5,356
税金		1,572	3,188
減価償却費		1,820	2,140
退職給付引当金繰入額		25	26
その他の経常費用		0	—
経常損失		7,644	20,500
特別損失		46	28
固定資産等処分損		22	0
価格変動準備金繰入額		24	28
税引前当期純損失		7,690	20,528
法人税及び住民税		△ 1,843	△ 5,144
法人税等調整額		△ 34	△ 100
法人税等合計		△ 1,877	△ 5,245
当期純損失		5,813	15,283



## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は、15百万円、費用の総額は、1,384百万円であります。  
 なお、上記の他に連結納税に伴う受取予定額5,150百万円を計上しております。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券40百万円であります。  
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
6. 1株当たり当期純損失は、18,974円22銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員の受入 出向者の受入 連結納税等	増資の引受 (注)	20,000	-	-
				連結納税に伴う 受取予定額	5,150	未収金	5,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った株主割当増資を、住友生命保険相互会社が1株につき100,000円で引き受けたものであります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△ 7,513	△ 19,850
キャピタル収益	0	40
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	40
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	40
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 7,513	△ 19,809
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	130	690
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	130	690
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 130	△ 690
経常利益 A + B + C	△ 7,644	△ 20,500

8. 株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△ 53,934	△ 53,934	26,065	4,961	4,961	31,026
当期変動額									
当期純損失				5,813	5,813	5,813			5,813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△ 1,333	△ 1,333	△ 1,333
当期変動額合計	-	-	-	△ 5,813	△ 5,813	△ 5,813	△ 1,333	△ 1,333	△ 7,146
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△ 59,747	△ 59,747	20,252	3,627	3,627	23,879

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△ 59,747	△ 59,747	20,252	3,627	3,627	23,879
当期変動額									
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000			20,000
当期純損失				15,283	15,283	15,283			15,283
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△ 645	△ 645	△ 645
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△ 15,283	△ 15,283	4,716	△ 645	△ 645	4,070
当期末残高	50,000	50,000	50,000	△ 75,031	△ 75,031	24,968	2,981	2,981	27,950

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	800,000	200,000	—	1,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

2021年3月22日の株主割当による新株の発行による増加

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	48,736	58,667
資本金等	20,252	24,968
価格変動準備金	159	187
危険準備金	2,076	2,766
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,534	3,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,713	27,017
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,147	5,104
保険リスク相当額 $R_1$	373	413
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,566	2,215
予定利率リスク相当額 $R_2$	20	21
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,459	4,115
経営管理リスク相当額 $R_4$	162	202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,350.4%	2,298.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

**12. 2020年度特別勘定の状況**

該当事項はありません。

**13. 保険会社およびその子会社等の状況**

該当事項はありません。